

第百六十二話 石油確保へ軍・官・民の連携

大東亜戦争は石油を止められた(石油の対米依存率は7~8割)ことによる自存自衛の戦いであり、結局はその確保がままならぬまに、日本の戦力・国力が枯渇して終わったともいえる。蘭印石油確保の為に、日本は必死の努力をした。見事な軍・官・民の連携が行われた。その状況を管見しよう。

1 南方作戦の作戦目的とパレンバン攻略

南方作戦の目的は、南方の重要軍事拠点を覆滅して東亜における米英勢力を一掃すると共に、蘭印の重要資源地帯を攻略確保することであった。開戦後、戦況が予想以上に有利に進展した。第16軍は、2月14日にパレンバン(2つの製油所の原油精製能力は、約470万kl/年)占領した。(日本の平時の国内消費量は400万kl)



2 パレンバン製油所の占領

蘭印最大かつ東南アジア有数の大油田地帯であるパレンバン攻略に当たって、空挺作戦、提携すべき38師団の上陸が周到に計画された。攻撃前の破壊を予期し、無傷とはいかないまで施設の損害を局限した状態で攻撃奪取するかが最大のポイントであった。このため、第一挺進団の編成も訓練状況も、一月前に実施された海軍空挺部隊の初の空挺作戦すら徹底的に秘匿すると共に、攻撃部隊の隊員を国内最大級且つ最新鋭の日石の横浜製油所に派遣して製油所について学ばせ、また彼等も研究に研究を重ね、自信を得た。当時日本一の石油専門家玉置氏の復旧の方策等に関する意見を徴し、氏等の石油専門家を本属のまま軍属として、上陸提携部隊である師団に属させ、パレンバンに逸早く進出できるように処置した。また、採油部隊を開戦前に密かに日本を出発させ、師団主力と合流させた。降着後、製油所の被災を最小限に止めることができたのは、日本での製油所研修と研究の賜物であった。これらが奏効して、2つの製油所の内一つはほぼ無傷で占領し得た。尚、消防の専門家が、警視庁から派遣されていた。

3 復旧

採油部隊(隊長と一部を除きほぼ民間人で組織)、日本で研究していた油性の消火法は役だった。日本から持ち込んだ作井機や簡易蒸留装置も威力発揮。消火と応急の復旧は電気中隊が担当した。パレンバンに残っていた石油技術者は玉置氏の指揮で製油所の復旧に力を注いだ。後続の石油部隊(日本石油の守屋隊、原隊)をも到着し、復旧が進捗した。また、専門家の調査報告は完璧であり、高い評価を受けた。3月には復旧の見通しが立った。予想を上回る復旧であった。

4 陸軍南方燃料廠の創設

陸軍占領地域の石油行政を統括する組織で、1942(S17)年3月30日付で編成された。本部と5つの支廠で構成された。この内南スマトラ支廠は、長は少将で、最盛期には、日本人3000人、現地人約20000人の職員を擁していた。これらの職員の中には、日本で急遽募集されて赴任してきた女子事務職員(お嬢さん部隊)もあり、日本国内の製油所からも増員がなされた。昭和18年から「陸軍軍属南方要員」を募集し、現地に配置された。九州医学専門学校長の申し出があって、支廠附属病院が創設された。

5 防空、日本国内への環送に大なる問題(潜水艦や敵機の攻撃)があった。また、軍と民との文化や認識の差等或いは軍人の横暴等もあり、真の一体化は難しかったようである。内地への原油還送開始は、1947(S17)年6月である。開戦前の石油取得見積量は二年目100万klであったが、パレンバン地区だけで、二年目には360万klを生産した。

(因みに、開戦時の備蓄量は770万kl、開戦後の消費見積として陸海軍のみで380万kl/年としていた。)

* 還送の不手際が悔やまれる。状況が厳しくなっても密な連携が出来る事が肝要

(第百六十二話 了)